様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

海津市長　宛て

申請者　　住所

氏名

電話番号

海津市スタートアップ起業支援事業補助金交付申請書

海津市スタートアップ起業支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり海津市スタートアップ起業支援事業補助金の交付を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ◎交付対象経費の額  ※収支予算書との整合性を図ること | 円　①  ※30万円未満の場合は交付対象外です。 |
| ◎交付対象経費に係る補助金額  (ア)は②から1千円未満の端数を切り捨てた額とします。ただし、②が30万円を超える場合は、(ア)は30万円になります。 | ①の額　　　　　　　　　　　円×補助率1/3  ＝　　　　　　　　　　　円　②  補助金額　　　　　　　　　　　円 (ア) |
| ◎補助金額への加算  右記の設問で「はい」に該当する場合は、(ア)に次の金額を加算できます。  １つ該当する場合・・１０万円(イ)  ２つ該当する場合・・２０万円(ウ)  全て該当する場合・・３０万円(エ)  全て該当しない場合・・加算なし | １．申請年度に属する前年度の４月１日以降に転入し、その直前の住所が連続して３年以上市外であった。  【　はい　・　いいえ　】  ２．申請日時点の年齢が２９歳以下である。  【　はい　・　いいえ　】  ３．市内の空き家・空き店舗を活用した。  　　　　　【　はい　・　いいえ　】 |
| ◎交付申請額  (ア)のみ  又は(ア)＋(イ)若しくは(ア)＋(ウ)  若しくは(ア)+(イ)+(ウ) | 円 |
|  | | |

【添付書類】

□申請者の住民基本台帳法に基づく住民票の写し（前年度の４月１日以降に発行されたものであり、かつ、発行日から３か月以内のもの）

□交付対象経費の内訳を説明する書類

□売買契約書又は賃貸借契約書の写し（空き家・空き店舗等を活用した場合）

□市税の未納がない証明書（本市に納めるべき市税がある場合に限る。）

□その他市長が必要と認める書類